

開催年度	議題	地区	議題内容	所管課	回答概要	進捗状況（H24年度末現在）	進捗状況（H25年度末現在）	進捗状況（H26年度末現在）	進捗状況（H27年度末現在）	地区議員計議	H25当初予算	H26当初予算	H27当初予算	H27当 初予算	事業 完結分
H24	1	黒木	農業後継者問題について「新規農業者が展望の開けるビジョン」	農政課	黒木地区では、水稲で6ha程で、25歳の若い後継者の方がお一人おられると伺っている。その方を含めた新規農業者が展望の開けるビジョンということであるが、一番重要なことは所得の向上、経営の安定化である。ただ、なかなか一朝一夕にいかない。この問題も薩摩川内市だけでなく、鹿児島県、更には国全体の問題であり、構造的な問題も絡んだ難しい。我々も待つということではなく、近年、6次産業化、農商工連携の取り組みも、国を中心に積極的に進められている。それから国においては、農村部における新エネルギーや次世代エネルギー、即ち、太陽光発電、小水力発電、バイオマス発電などの導入を積極的に進めようということ、国会へ法律案が提出されている。このような新しい部分も積極的に取り入れながら、最終的に後継者の方々の所得を向上し、経営が安定して、将来的な希望が持てるような農業が確立できないか。市において既にやっていることの紹介になるが、「産地農業後継者支援事業」というのが、市の単独事業で、農業機械や一部ハウス施設などもあるが、最高1/2補助であり、非常に初期投資のかかる農業の負担を少しでも軽減できないかということも考えている。このような部分も活用しながら、少しでもお力にならないか。市でも全力あげて、後継者が育つようにやっていきたいという考え方である。ただ、黒木地区については、折角お一人、後継者がおられるわけであるので、やはり、地域全体としてその方へ対するバックアップも非常に大切であると考えている。若い後継者であるので、長い期間農業に勤しんでいただきたいと考えており、地域の方々と一緒にしながら、この方をバックアップしたいという考え方である。	当地区の新規就農相談は、現在2件受けている。1件は、水耕栽培への取組を目指しており、事業導入等を踏まえ継続協議中である。もう1件は、農業後継者が一部継承により独立就農したいとの連絡があり、経営継承の内容協議と合わせ、当該地区の人・農地プランの作成協議を行い、今後の地域農業のあり方について協議を行なった。また、経営支援として青年就農給付金の支給に向けた支援を行なっている。今後も、新規就農者の相談に対しては、営農計画から営農指導体制、経営支援等新規就農者が描いている営農計画が実現できるような支援していくこととしている。新規就農者が就農計画を策定し、県が認定した場合、農業経営を開始する際、施設の設置・機械の購入等必要とする資金制度（就農支援資金制度）がある。市としても各種制度を活用して、新規就農者の支援をしていきたい。	新規就農者の支援については、就農相談、営農相談を受けるとともに、国、県、市、農業委員会、公社等の各種事業を活用し、就農研修、生活支援、施設等整備支援、生産指導、経営支援等総合的な支援を継続して実施していく。	黒木地区において、現在1名が青年就農給付金の給付を受けている。今後も新規就農者の相談に対し、県、JA等関係機関と連携し、営農計画から営農指導等の支援を行います。また、市としても各種制度を活用して支援していく。	○	○	○	○			
H24	1	黒木	農業後継者問題について「鳥獣被害の問題」	農政課	当地区については昨年までに全長で1.4km程の防護柵として金網柵の設置を実施させていただいている。本年度は浦山に田地区3kmを設置する方向で進んでいる。この防護柵の設置については、今回の議題として御指摘があったとおり、柵自体が鳥獣の侵入を防止する手段として、一定の効果があるという認識である。ただ、実際に当該地域のみについて防止できても他の地域へ移動するということは、御指摘のとおりである。我々としても、今、考えているのは、薩摩川内市だけで実施しても、鳥獣の頭数の減少という抜本的なところには繋がらないと考えている。祁答院地域で防除できても宮之城へ行ってしまう。従って、県を挙げて対策をしなければならぬのではないかと、国・県へ広域的に連携した取り組みの場をつくってほしい旨の働きかけをしたいという考え方である。	平成24年度から北薩地域鳥獣被害防止対策推進会議が設立され、情報収集や鳥獣被害防止対策の推進等、広域的な取り組みが開始されたところである。	北薩地域鳥獣被害対策推進会議専門部会で鳥獣被害防止対策の取組や研修等を通して、近隣市町と情報交換を図っているところである。	近隣市町村との情報交換や、猟友会との連携に取り組んでいるところである。平成26年度には、祁答院地域に箱わな2基の導入を行っており、引き続き平成27年度にも、箱わなの導入を計画している。なお、黒木地区については、平成25年度に、鳥獣被害対策実践事業でワイヤーメッシュの防護柵の設置を行っている。 ・受益戸数 61戸 ・総延長 5,877m ・受益面積 37ha	ワイヤーメッシュの防護柵の設置については、黒木地区をはじめ、市内各地域から要望が上がっており、国に対して、県を通じて予算要望を行なっているところである。しかし、国の方針が、防護から捕獲に転じており、防護に対する予算獲得は厳しい状況にあるが、引き続き実現に向けて、さらなる要望を行なっているところである。	○	○	○			
H24	1	黒木	農業後継者問題について「鳥獣被害の問題」	林務水産課	当地区については昨年までに全長で1.4km程の防護柵として金網柵の設置を実施させていただいている。本年度は浦山に田地区3kmを設置する方向で進んでいる。この防護柵の設置については、今回の議題として御指摘があったとおり、柵自体が鳥獣の侵入を防止する手段として、一定の効果があるという認識である。ただ、実際に当該地域のみについて防止できても他の地域へ移動するということは、御指摘のとおりである。我々としても、今、考えているのは、薩摩川内市だけで実施しても、鳥獣の頭数の減少という抜本的なところには繋がらないと考えている。祁答院地域で防除できても宮之城へ行ってしまう。従って、県を挙げて対策をしなければならぬのではないかと、国・県へ広域的に連携した取り組みの場をつくってほしい旨の働きかけをしたいという考え方である。	農政課記載に準じる ※北薩地域鳥獣被害対策推進協議会で検討。同協議会の担当課は農政課								○	

開催年度	議題	地区	議題内容	所管課	回答概要	進捗状況（H24年度末現在）	進捗状況（H25年度末現在）	進捗状況（H26年度末現在）	進捗状況（H27年度末現在）	地区議員引継	H25当初予算	H26当初予算	H27当初予算	H27当	事業	完了	結果				
H24	2	上手	薩摩川内市組織機構再編方針について	行政改革推進課	<p>組織（支所）の見直しについては、合併後の一定期間経過後、国からの交付税が段階的に縮減されてくる。また、御案内のとおり、少子・高齢化による社会保障費が今後増加してくるなど、本市を取り巻く状況を見据えた対応として、今年2月から（飯島地域では4月に）住民説明会を開催。また、4月末からは、ハブリックコメントを通して、多くの御意見をいただいた。市では、これらを十分に内部で検討した結果、「再編方針案は平成25年度着手の予定であったが、この形で進めるための関連する議案、補正予算などをこの9月議会に提案することは大変難しい状況にある」旨、先の6月議会において、市長、または、私の方で議員の方々に説明した。現在、9月定例会会期中であり、関連議案など提案できていない状況である。現在、市では意見を整理しており、少し時間をかけて研究し、組織見直しを進めたい。今9月定例会でも、質問があったが、時期・内容などについては、現時点では未定である。</p> <p>「支所を本庁に集約とする」といった文言は確かに御指摘のとおり合併協定書には記載されていないが、今後、予想される状況変化にタイムリー・適切に対応していくことは市民の皆様方に対する市役所としての責務であると考えている。「支所再編よりも事業・施設などの改革・再編が先ではないか」という御指摘についても、私達もまったく同様な考えをもっている。今年度策定する財政運営プログラムの中で事務事業を見直ししたり、施設を統廃合するなど支出の削減策を整理し、進めてまいりたい。「高齢化の進展への対応」、「農政部門サービスの維持」このような点も視野に入れた今後の対応は必要であると認識している。市民サービスの維持・向上を念頭に置きながら検討したい。</p>	<p>支所の組織見直しについては、住民説明会やハブリックコメントで寄せられた意見等を基に検討を進めているところであるが、再編方針（案）に基づいた平成25年度からの再編は、難しい状況である。</p> <p>現在、寄せられた意見等を念頭に置きつつ、事務分掌の精査・整理を進めているところであり、当面は、現体制を基本としながら全庁的な職員数縮減の中、組織のスリム化、職員数の適正化を図りたい。</p> <p>なお、本庁・支所の見直しの内容・実施時期等は引き続き検討していくこととなるが、財政運営プログラムにある人件費削減策の一つとして、組織機構見直しを進めていかなければならないものと考えている。</p>															
H24	3	大村	大村分譲団地の販売促進見直しについて	財産活用推進課	<p>分譲団地の販売促進についても、これまで橋筋の田代ニュータウン、入来のあさひ団地を含め、大村団地、早馬団地など市も努めている。市ホームページ及び新聞・住宅情報紙への広告掲載を行ったり、県の宅地建物取引業協会と協定を結ぶなどして、特に1ターン・リターン希望者を対象とした住宅取得補助なども併せて、施策とからめて、分譲地の販売促進を図ってきた。しかしながら、なかなか有効な販売促進に結びつかない。</p> <p>以前から地区コミュニティ協議会などからも販売価格の引き下げを求める意見が出されていることは承知している。これくらいの発想が、そろそろ必要でないかというくらい、思い切ったことを考える必要が生じている。しかし、大事な財産というものについては、地方自治法の大きな壁があり、同法では、「公有財産を売却（譲渡）する場合は適正な対価によること」とされており、無償、または、低廉な価格で譲渡する場合、議会の同意を得る必要もあり、議決要件にもなることから、良いアイデアが必要であると申しながらも、なかなか踏み切れない。また、分譲地を購入された方々も既にお住まいであり、その方々のことも配慮し、慎重な検討・協議が必要である。</p> <p>そこで、今年度は固定資産税の評価替えの年である。地価の動向は下落傾向が続いていることから、大村団地及び他の団地も含めて、不動産鑑定評価を行い、販売価格の見直しを行いたい。その結果をもとに、引き続き何らかの方法で、販売促進に努めてまいりたい。販売促進の中には、民間業者を圧迫しないことも念頭に入るし、1つの区画でなく、2つの区画を御希望される方もおられれば、お応えするなど、条件も検討させていただきたい。</p>	<p>大村団地及び他の団地も含めて、不動産鑑定評価を行い、販売価格の見直しを実施した。</p> <p>大村団地 13区画 面積 334.36~398.39㎡ 販売価格 182~232万円 平均増減率 △42.23%</p> <p>【参考】 平成24年度 1区画 平成25年度 2区画 計 3区画</p>	<p>平成24年度に大村団地及び他の団地も含めて、不動産鑑定評価を行い、販売価格の見直しを実施した。</p> <p>大村団地 13区画 面積 334.36~398.39㎡ 販売価格 182~232万円 平均増減率 △42.23%</p> <p>【参考】 平成24年度 1区画 平成25年度 2区画 計 3区画</p>	<p>市HPや新聞、住宅情報誌等により分譲団地販売促進の情報発信を行い、県宅地建物取引業協会との「購入者紹介に関する協定」に基づく販売斡旋を依頼した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • H26.4.9 県宅地建物取引業協会へ市有地売却斡旋依頼 • H26.5.30 住宅情報紙REネット（鹿児島市内 207,836部） • H26.8.9 南日本新聞 ①定住促進企画（35万部） ②チラシ折込（市、薩摩郡 26,740部） • H26.12.10 広報紙 • H26.12.27 地域生活情報紙「リビング福岡」（福岡市 403,030部） 南日本新聞チラシ折込（市、薩摩郡 26,240部） 	<p>昨年に引き続き、市HP、広報紙、新聞等により分譲団地販売促進の情報発信を行い、県宅地建物取引業協会との「購入者紹介に関する協定」に基づく販売斡旋を依頼した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • H27.4.1 県宅地建物取引業協会へ市有地売却斡旋依頼 • H27.8.8 南日本新聞 ①定住促進企画（32万部） ②チラシ折込（市、薩摩郡 31,550部） • H27.8.10 広報紙 • H27.12.26 南日本新聞 ①定住促進企画（32万部） ②チラシ折込（市、薩摩郡 25,590部） 												

開催年度	議題	地区	議題内容	所管課	回答概要	進捗状況（H24年度末現在）	進捗状況（H25年度末現在）	進捗状況（H26年度末現在）	進捗状況（H27年度末現在）	地区振興計画	H25当初予算	H26当初予算	H27当初予算	H28当初予算	事業完結分	
H24	5	蘭牟田	空き家の有効利用活用と廃屋の改善について	企画政策課	<p>まず、1点目の住居リフォーム制度についてである。空き家などを改修して、薩摩川内市外から転入された方を対象に、定住住宅リフォーム補助金を交付しており、現在、この制度がある。補助金額は、対象工事費の50%で、当地域は70万円が上限額となっている。現在まで祁答院地域で3件の活用実績がある。市ではこうした定住住宅促進制度の周知広報・情報提供を今後も進めてまいりたいので、地域の皆様におかれては、この制度の活用、関係者への御紹介をお願いしたい。</p> <p>もう1点、空き家対策に関して、空き家バンク制度を申し上げたい。当企画政策部としては、得られた空き家調査結果を基に、地域にある空き家を資源ととらえ、有効に活用するために、現在、空き家バンク制度を研究しており、来年、平成25年度に制度をスタートしたいと考えている。具体的な内容であるが、貸家、または、売却する物件として、空き家を提供できる所有者（管理者）の方々に、その物件などを市に登録していただく。市では、これを広くホームページ・広報紙など様々な媒体を通して、情報提供・紹介を行う。一方、協力いただく機関として、宅地建物取引業協会があるが、当協会の方では、物件の所有者と空き家をリフォームして転入したいという希望者の間の仲介をし、地域にある空き家を有効活用し、市外からの転入促進を進めることをねらいとしている。先程述べたとおり、当祁答院地域では、活用できそうだという物件が8棟あるようである。</p> <p>以上、現在ある定住促進補助制度、来年度立ち上げ予定の空き家バンク制度であるが、いずれも地域の皆様方との情報交流、連携が重要であると考えている。</p>	空き家の有効利用については、鹿児島県宅地建物取引業協会と媒介の協定を締結し、平成25年4月から空き家情報登録制度「空き家バンク」をスタートするものである。										
H24	5	蘭牟田	空き家の有効利用活用と廃屋の改善について	防災安全課	<p>防犯対策については、各地区で結成していただいている自主防犯パトロール隊などによる活動の中で、子供さんの見守りもしていただきながら、廃屋や空き家の見回りも追加していただくなど地域の皆様へ御負担をおかけするが、皆様の御協力をお願いしたいと考えているところである。市としても青パトの公用車もあり、その際にも子供の見守りをやっているが、例えば、今後は空き家なども見てもらう形で指導していきたい。</p> <p>なお、防犯対策については、警察との連携も重要であるので、パトカーで地域を巡回していただく際に、空き家などのある地区についても巡回をしていただくよう警察にもお願いしていきたいと考えている。</p> <p>また、防災上の対応であるが、空き家についても、管理する責任は、やはり所有者にあることから、倒壊の危険があるからといって、市が災害予防対策として、事前に解体や撤去することはできないところである。この点については、御理解をいただきたい。</p> <p>しかしながら、台風などにおいて、瓦などの飛散の危険性が具体的にあり、近隣の住家に被害を及ぼすことが予想される場合には、例えば、また、準備していないが、飛散防止ネットなどを活用した災害の予防の対策がとれないか、今後、研究をしてまいりたい。</p>	防犯対策については、各地区の自主防犯パトロール隊などによる活動の中で、児童等の見守り活動に併せて、廃屋や空き家の見回りも追加していただくなど地域の皆様の御協力を引き続きお願いしたい。	また、空き家等に子供たちが集まっていたり、空き家でありながら人の環泊りの気配があるなどの危険性のある場合は、市又は警察に連絡していただければ、パトカーで地域を重点的に巡回をしていただくよう警察にお願いしたい。	また、空き家等に子供たちが集まっていたり、空き家でありながら人の環泊りの気配があるなどの危険性のある場合は、市又は警察に連絡していただければ、パトカーで地域を重点的に巡回をしていただくよう警察にお願いしたい。	また、空き家等に子供たちが集まっていたり、空き家でありながら人の環泊りの気配があるなどの危険性のある場合は、市又は警察に連絡していただければ、パトカーで地域を重点的に巡回をしていただくよう警察にお願いしたい。	また、空き家等に子供たちが集まっていたり、空き家でありながら人の環泊りの気配があるなどの危険性のある場合は、市又は警察に連絡していただければ、パトカーで地域を重点的に巡回をしていただくよう警察にお願いしたい。						
H26	1	黒木	学童保育「黒木わいわいクラブ」の施設増設について	子育て支援課	<p>国の支援制度で、利用できるメニューがあるとするならば、活用したいと考えている。本年度は、4月からの新たな制度に向け、放課後児童クラブについて、国の指針を参酌し、設備・面積・利用人員等の基準を定めた条例を制定したが、これらの基準を満たさないクラブもあるので、この課題も解決しなければならない。</p>			児童クラブの増改築等に対する制度について、国の支援事業の情報収集に努めている。今後、将来的なものも含め効果的な制度ができないか、代表者会議等で協議を行い、検討して参りたい。								
H26	2	上手	人口減少に歯止めをかけ、希望の持てる祁答院地域をめざすまちづくりの施策について（人口増を目指す長期の計画策定について）	企画政策課	<p>国では、昨年、人口減少・少子高齢化の課題を克服するため「まち・ひと・しごと創生法」を制定した。これを受けて、本市でも、市長を本部長とする会議を設置し、平成27年度中に、これらの問題を少しでも改善するために、戦略という形で施策をまとめた。</p> <p>本日、御出席の市民・関係団体の御意見やアイデアをいただきながら、また、連携し、御協力をいただきながら、進めていく考えである。</p>			まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略の策定作業に着手したところであり、市長を本部長とする庁内検討組織「総合戦略推進本部」を設置するとともに、地域の意見を反映するため市民はじめ産学官金労など御協力いただき「総合戦略検討委員会」を設置し、様々な角度からご意見をいただきたい。	27年度中、早い時期に総合戦略として取りまとめたと考えている。							
H26	2	上手	人口減少に歯止めをかけ、希望の持てる祁答院地域をめざすまちづくりの施策について（祁答院地区の振興計画を策定する必要性について）	コミュニティ課	<p>地区単位の振興計画策定をお願いしていきたいが、町全体の計画は任意であることを御理解いただきたい。</p>			各地区単位の振興計画の策定はお願いしていきたいが、祁答院地域全体の計画は連絡会において、情報交換や連携を図り対応していただきたいと考えている。								

祁答院地域まちづくり懇話会 進捗状況一覧

開催年度	議題	地区	議題内容	所管課	回答概要	進捗状況（H24年度末現在）	進捗状況（H25年度末現在）	進捗状況（H26年度末現在）	進捗状況（H27年度末現在）	地区議員計画	H25当初予算	H26当初予算	H27当初予算	H27当初予算	事業完結分	
H26	2	上手	人口減少に歯止めをかけ、希望の持てる祁答院地域をめざすまちづくりの施策について（祁答院支所の廃止・統合は絶対にしないでいただきたい。）	行政改革推進課	今後も、引き続き業務の集約や本庁・支所の業務負担を整理する等し、組織を絶えず見直ししていかなければならない。支所の統廃合については、議会や市民の方々から様々な御意見もある。当分の間は支所という形は存続させるという市の考え方であるが、今後、支所の在り方について検討し、先に進めていかなければならないと考えている。			支所の組織については、当分の間は存続させるという市の考え方を基に、支所業務の集約や本庁・支所の業務負担を整理し平成27年度の組織・機構の見直しを行った。 今後も行政改革の大きな課題の一つである「人件費、職員が多い」という問題を解決するため、引き続き組織の見直しを検討し先に進めて行かなければならないものと考えている。							○	
H26	2	上手	人口減少に歯止めをかけ、希望の持てる祁答院地域をめざすまちづくりの施策について（「薩摩川内市財産仕分け・利活用方針」の見直しについて）	財産活用推進課	現在、財産の仕分けに基づく方向については、所管課を通じて、それぞれの地区コミュニティ協議会や各団体等へ説明を実施し、御理解を求めている。今のところ「薩摩川内市財産仕分け・利活用方針」の見直しについては、未だ予定していない。閉鎖は別として、売却・譲与・貸付については、その施設が無くなるわけではなく、何らかの方法で存続できないかという意味で、協議させていただいている。			各施設所管課が一般公募や地区コミュニティ協議会、各種団体等への説明会を行い、財産処分の手続きを実施しているところであり、今のところ、「薩摩川内市財産仕分け・利活用方針」を見直す予定はない。 薩摩川内市公有財産利活用基本方針に基づく財産仕分け・利活用方針は、地方交付税の合併特別措置が段階的に縮減され、市の財政状況は一層厳しいものとなることが予想され、平成32年度までの財政運営の方向性を具体的に明示した「薩摩川内市財政運営プログラム」の中で、恒常的な施設管理経費が長期的な財政運営の支障の要因となっていることから、財産の有効活用、民間活力の活用、管理経費の縮減をより一層進めるため、各施設の必要性（事業目的）、品質性及び採算性（利用状況）を総合的に判断し、1,230施設の中から165施設を処分財産（廃止、売却、譲与、閉鎖）としたものである。								
H26	2	上手	人口減少に歯止めをかけ、希望の持てる祁答院地域をめざすまちづくりの施策について（中越ハルプ川内工場が計画している木質バイオマス発電燃料に間伐材を活用によって、地元住民が得られる収入の試算について）	林務水産課	計画を進める当たり、中越ハルプ木質バイオマス協議会を立ち上げている。協議会は、素材生産業者、植林業者、森林組合の21社で構成されており、本市もオブザーバーとして参加している。 発電施設に係る燃料の調達等についても、当然、同協議会での検討課題である。単価設定については、伐採や流通コストが現場毎に違う。また、現時点で、中越ハルプのチップ購入価格が決定していないと聞いている。従って、現時点で一概に試算を示すことが出来ない状況である。			中越ハルプ木質バイオマス協議会の立ち上げや、運転開始も平成27年度から予定される。 発電施設に係る燃料となる木チップの調達等については、伐採や流通コストが現場毎に違うため、地元住民が得られる収支の試算はできないと回答し御理解を求めたところである。 このような中で、市としても流通コスト等の安定化が図れるように、民間の事業者等が行う私有林の集約化や路網の整備、搬出、間伐作業の支援を引き続き進めていきたい。								○ ○ ○
H26	3	大村	県道危険箇所の改善について（大村報徳学園下の県道川内祁答院線の拡張について）	建設政策課	長年、未改良となっている大村報徳学園下の県道川内祁答院線の部分である。新年度以降、県と市で一緒に交渉を再開したい。			平成26年度は特に動きはなかった。平成27年度は県と市で用地交渉を再開したいと考えている。	平成27年度は2回用地交渉を行ったが、今後も状況をみながら県と市で交渉してまいりたい。							
H26	3	大村	県道危険箇所の改善について（信号機の設置、横断歩道の設置、交差点の改良等について）	防災安全課	交通安全協会祁答院支部から協会事務局へ道路診断実施の申入れをしていただきたい。			平成27年春の道路診断を実施予定である。	平成27年春（5月20日）に道路診断を実施した。①大村保育園・大村団地入口は、県において交差点にドットラインを引き、交差点を強調するほか、カーブ地点に減速マーキングを設置する。また、市では交差点付近樹木の伐採の依頼をする。②Aコープ大村店前は、県市で標識改良を検討する。③祁答院駐在所前は小中学校があり交通量が多いことから、警察署において信号機設置を上申する。④永福橋先は、横断歩道の設置により危険性が高まることから、設置しないとの結果であった。しかし、歩道がバリアフリーでないため鹿兒島県が歩道整備を検討したいとのことであった。							
H26	4	轟	農道世永瀬線・道路冠水区間の早期整備について	耕地課	県営中山間地域総合整備事業での整備を検討してきたが、事業採択が厳しい状況である。引き続き、何らかの事業による整備ができないかを検討してまいりたい。 冠水区間については、一部嵩上げ工事等を実施し、しばらく様子を見たい。			川の水がはいてこないように、土嚢を三段程度積んで冠水対策として対応したい。また、浸かる頻度や状況が判らないので確認をさせていただきたい。	平成27年度に冠水区間を嵩上げ整備施工済。（最大57cm コンクリート舗装L=120m） 尚、河川断面の確保のため、下流の浚渫工事が6月中に完了する予定である。（県発注工事）							○

祁答院地域まちづくり懇話会 進捗状況一覧

開催年度	議題	地区	議題内容	所管課	回答概要	進捗状況（H24年度末現在）	進捗状況（H25年度末現在）	進捗状況（H26年度末現在）	進捗状況（H27年度末現在）	地区議員計議	H25当初予算	H26当初予算	H27当初予算	H27当初予算	事業完結分
H26	5	蘭牟田	観光名所「蘭牟田池県立自然公園」の自然環境と今後の入込客増加対策について	観光・シティ&取課	今後の植栽等については、テングス病の処理後の状況をみながら、桜や紅葉等、四季を通じて楽しめる樹木の植栽を計画的に進めたい。蘭牟田池自然公園の管理については、地元としても積極的に協力したいとの申し出もあったので、これまで以上に御協力をお願いしたい。市と一緒に、公園を綺麗にし、多くの観光客を呼ぶような仕掛けをつくりたい。			<ul style="list-style-type: none"> ・テングス病処理については、指定管理者が一部処理を実施した。また、千年の森整備事業として紅葉の植栽を予定している。 ・入込客増加については、既存の花火大会等のイベントを継続させていきたい。また、ベッコウトンボ等を活用した環境学習、あるいは、外輪山を利用した健康づくりの場として多くの方々に健康づくりにするための情報発信を強化したい。 ・蘭牟田温泉の活性化も対策の一つであると考えている。地域の方々と意見交換会を開催し、検討したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・テングス病処理は平成28年3月に実施済み。同時に、桜を35本植栽した。 ・蘭牟田池への集客については、既存のイベントに加え、県外企業が外輪山を活用したトレイルランニングを実施した。 ・蘭牟田温泉は、これまでになかったまち歩きを平成28年1月31日に実施し、地元を見直し、生かしていくためのきっかけづくりを行った。 				○		